

低密度地域の生活施設立地に関する研究 鹿児島市近郊部の場合

正会 豊田良島 昭^{*} 全 友清 貴和^{**} 全 揚村 園^{**}

1. まえがき

低密度地域の問題をとらぬ場合、一般に市町村という行政単位別の人口密度で、対象地域を判定することが多い。この為、都市周辺部が中心市街部に平均化され、対象とされるべき地域から脱落しているということになり、その結果、地域の実状に全くそぐわない理解がなされているという懸念がある。

この報告は、脱落している地域の一つとして、特に鹿児島市の周辺地帯をとらぬたものであり、考察には地域に最低確保されるべき生活施設の一つとして小・中学校の立地を対象としている。

鹿児島市のデータとしては、市の小区画としての丁、町別に集計されたものが得られるが、これらは前述の主旨に沿って、市の小区画をとらぬした、500mのメッシュを単位として、データの移し変えを行ない分析を試みている。

なお、鹿児島市域のうち、桜島地区は全く独立した

圏域を構成しているので、この分析の対象としては除外している。

2. 鹿児島市域の概況

鹿児島市の面積はメッシュ数にして1,161メッシュであるが、このうち、桜島地区が海をへだて、飛地となっており、これらを除いた市域は970メッシュ、面積にしてほぼ240km²に及ぶ広大な地域に広がっている。

現在の市域を構成してきた過程で、過去数回に亘る周辺町村の吸収合併がなされており、市域全体必ずしも同量と見なすことはできない。

これらの市域を土地利用の面から見ると、図-1に示すような構成と見ることができる。

まず、最も市街化されている地域として、居住人口が1,000人以上(人口密度 4,000人/km²)のメッシュだけをとらぬげると、135メッシュと全市域の約

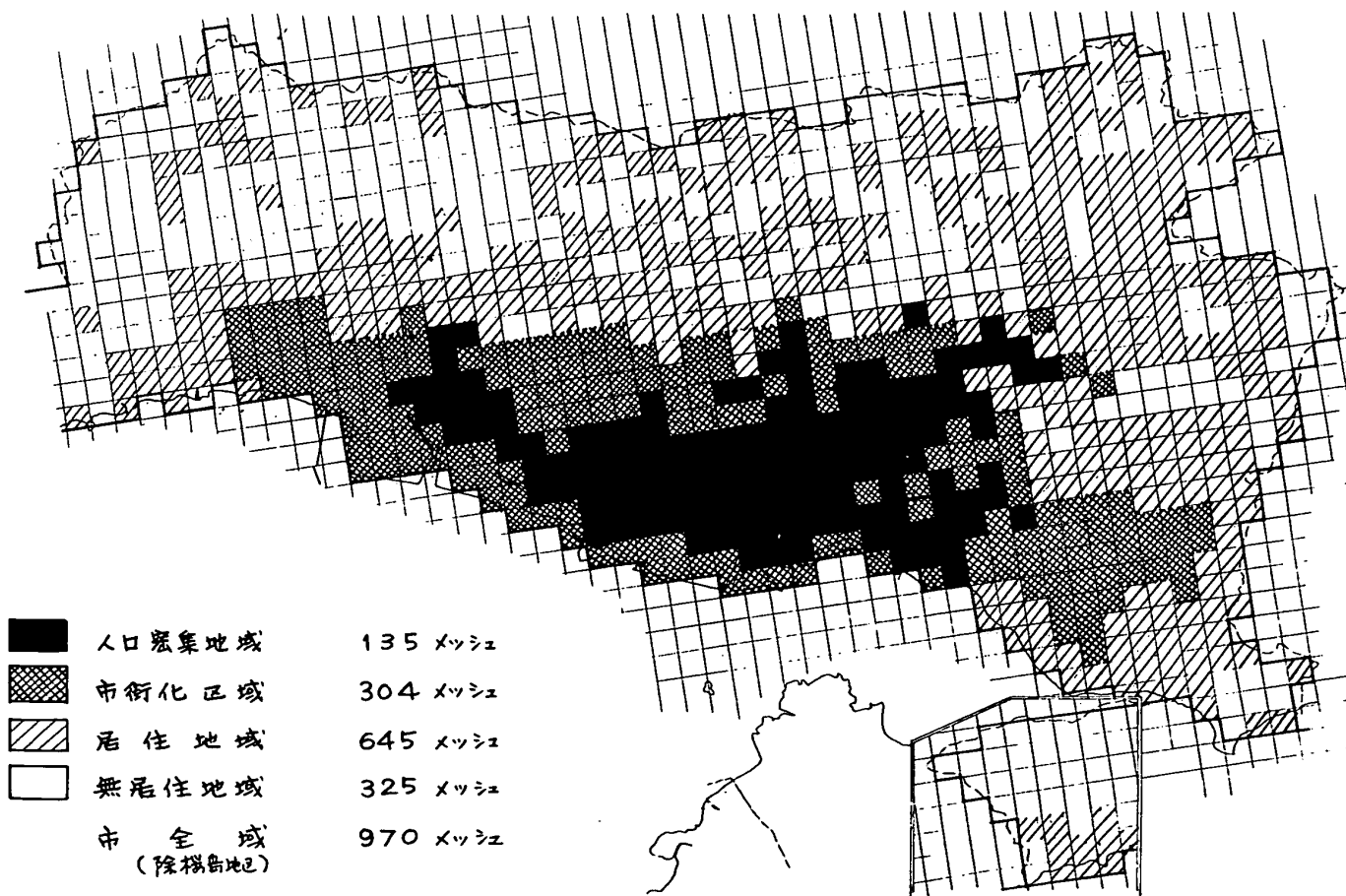


図-1 鹿児島市土地利用概況図

1/7程度にしか過ぎず、更に市街化区域に指定されている地域にまで拡げてみても、304メツシエと市全域の1/3にも達しない。

次に、メツシエ内に居住者のないものは325メツシエで、これは栗下の他市町に比べると、全域に占める割合は、かなり少ないと言えようが、これを市街化区域外の周辺部について見ると、半数近くが無居住地帯となり、これらは他市町村に見られるような低密度地域となる解である。

3. 小・中学校の分布

鹿児島市に立地する小・中学校の数は、小学校45(うち分校1)、中学校21となっているが、このうち桜島地区にある小学校4、中学校2を除いて、小・中学校の分布をメツシエにおとすと次頁の図-IIの通りである。

いわゆる市街地部分に半数以上が集中しており、一方市域の7割近くを占める外縁部には、小学校11、中学校4が立地しているに過ぎない。

このことについては、表-Iに示すような施設に対する依存メツシエ数で見ると、市街地と近郊区との間には倍以上の隔りがあり、更に外縁部となると桁違いに広い地域が施設に依存しなければならぬことになっており、他市町村低密度地域と同じパターンを示している。

地域	メツシエ数	小学校数	近郊区数	中学校数	施設メツシエ数
人口密集部	135	24	5.6	10	13.5
近郊区	169	6	32.7	5	33.8
外縁部	666	11	65.5	4	166.5
計	970	41		19	

表-I 地域別小・中学校依存メツシエ数

4. 小・中学校の規模

4-1. 規模の概要 鹿児島市全域の児童・生徒の総数および総クラス数は表-IIに示す通りである。

更に1校当りの平均を見ると、小学校の平均児童数は886.4、中学校の平均生徒数は918.8となっており、これを栗下の他市町村に比べると、小学校では特に多いとは考えられないが、中学校の場合末吉町は次いで2番目に大きな平均規模である。

また、1校当りの平均クラス数は、小学校が23.8

クラス、中学校が23.5クラスとなっており、同様に栗下他市町村との比較では、中学校の場合平均クラス数は最も多く、大型化を警戒すべきであろう。

	学校数	児童・生徒数	1校平均児童数	クラス数	1校当りクラス数	
小学校	市街地	20	23,846	1,192.3	632	31.6
	近郊区	8	9,107	1,138.4	234	29.3
	外縁部	13	6,522	501.7	188	14.5
	全域	45	39,888	886.4	1,075	23.8
中学校	市街地	12	15,714	1,309.5	397	33.1
	近郊区	7	3,317	473.9	87	12.4
	外縁部					
	全域	21	19,294	918.8	494	23.5

表-II 地域別小・中学校規模 (但し桜島地区を除く)

4-2. 規模から見た立地傾向 市内の小・中学校とクラス数の段階別に集計すると、小学校については表-IIIに示す通りである。

クラス数	クラス数事例	計
5クラス以下	2, 3, 3, 4, 5, 5	6
6 ~ 11	6, 6, 8	3
12 ~ 17	12, 12, 13, 16, 16	5
18 ~ 23	18(1), 19(2), 19(4), 23	4
24 ~ 29	24, 24, 24, 24, 24(1), 24(2), 25(1), 26(2), 28, 28(1), 29(1), 29(1)	13
30クラス以上	30, 31, 31(1), 32, 32, 32, 33, 33, 34, 35, 41, 49(1), 53(1), 56(2)	14
計	□は桜島地区の小学校	45

表-III クラス段階別学校数 -小学校-

桜島地区の3校を合わせて、1校5クラス以下の複式校が6例あり、これらを含む18クラス未満の14校はすべて外縁部に立地するもので、これらはほぼ一般的な低密度地域と同じ性格と考えられる。

18クラス以上の小学校は市街地・近郊区に立地するものであるが、市街部の旧小・小学校には24クラス前後の規模が多く、これらは程度の差はあるが、児童数が漸減している都市型小学校のメツシエが表われている。

近郊区に立地する小学校には、著しく大規模化しているものがあり、(図-II参照)これらはこの地開発が活発な地域に新設され、急速に児童数が増えたことによる。

次に中学校の場合を表-IVに示すが、こゝでは3クラ

ス未満のものではなく、外縁部に立地する中学校でも1学年1クラスの編成がなされている。15クラスから23クラスの間が僅かに1校に過ぎず、24クラス以上が半数以上あり、これらはすべて市街地、近郊部に立地している。すべては大規模化の問題があり、特に大規模化の著しい事例として62クラスにも及ぶものがあり、その他39クラス、38クラスなどがこれに次いで大きい。

クラス数	クラス数事例	計
2クラス以下	—	0
3 ~ 5	3, 3	2
6 ~ 8	6	1
9 ~ 11	9, 9	2
12 ~ 14	10(1), 13, 13(1)	3
15 ~ 17	—	0
18 ~ 20	18(2)	1
21 ~ 23	—	0
24 ~ 29	24, 25(1), 26(1), 26, 27, 27, 29,	7
30クラス以上	32, 37, 38(2) 39(2) 62	5
計	□は裾島地区の中学校	21

表-IV クラス段階別学校数 - 中学校 -

5. 11. 中学校の通学圏

5-1. 通学距離 市街地に比べて、その周辺部では施設への依存地域が、極めて広範囲にわたるを得ない現状について前に述べたが、学童、生徒の通学距離は、これと逆の結果がでている。

即ち、学校単位で距離の段階別に通学距離の最大をとると、表-V、表-VIに示すように、むしろ市街地の小、中学校の方が通学距離の大きな事例が見られる。

このことは、都市に於ける特殊な条件に依るものと考えるべきであろう。

	4km未満	4~6km	6~10km	10km以上	計
市街地	5	6	7	2	20
近郊部	5	1	1	1	8
外縁部	4	7	2	—	13
計	14	14	10	3	41

表-V 地域別通学距離 - 小学校 -

	4km未満	4~6km	6~10km	10km以上	計
市街地	1	1	6	4	12
周辺部	1	2	4	—	7
計	2	3	10	4	19

表-VI 地域別通学距離 - 中学校 -

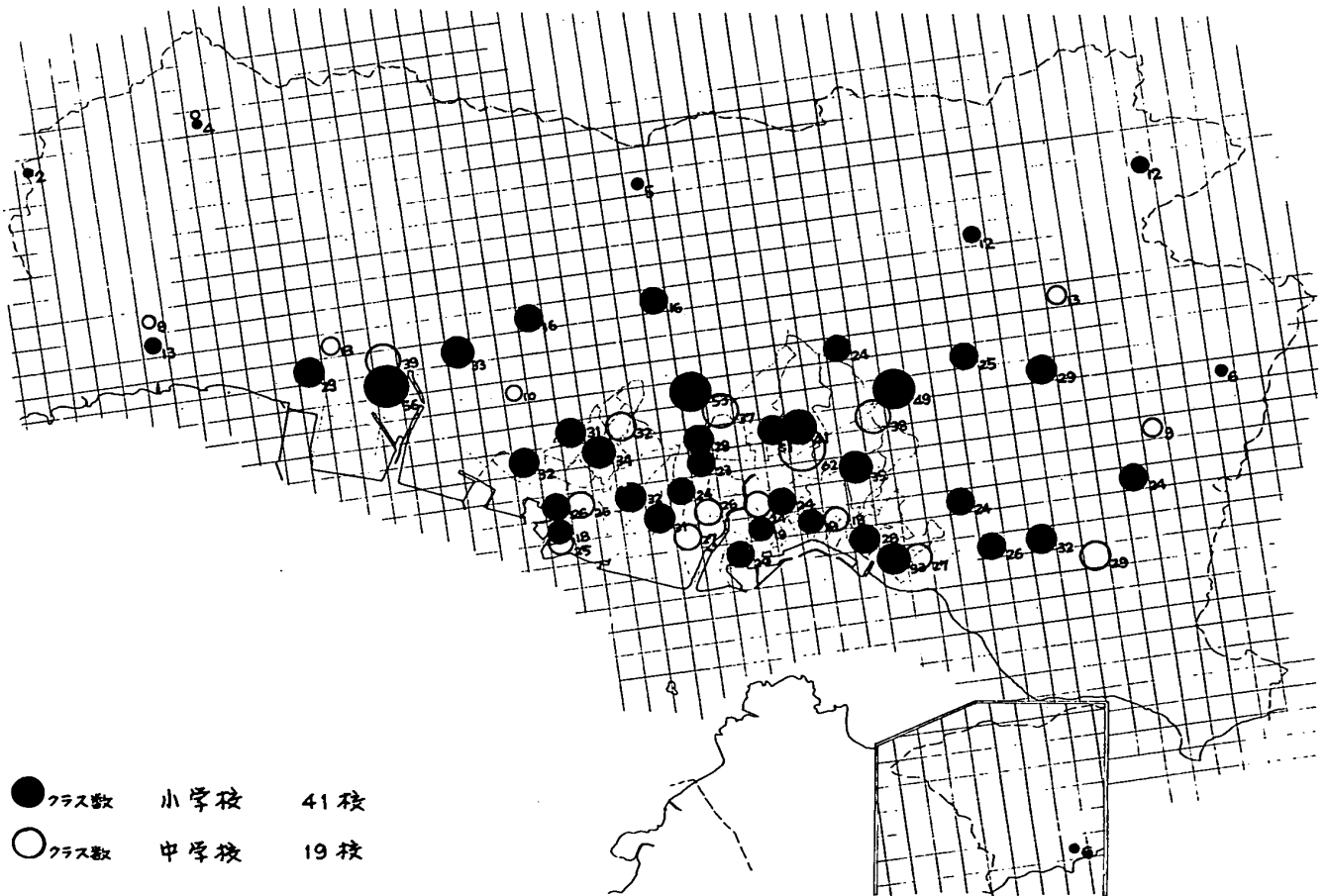


図-II 鹿児島市小・中学校分布図

5-2. 通学手段 次に距離の段階別に徒歩による通学者の割合を見ると表-Ⅶ、表-Ⅷに示す如くである。

小学校の場合、4km未滿では100%近くが徒歩通学で、この段階では、市街地でも周辺部でも大きな違いはない。

4km以上では、外縁部の徒歩通学が依然として半数以上を占め、更に6kmになつても、人数は少ないが、徒歩通学の割合は高くなつてゐる。つまり、利用する適当な交通機関に恵まれない為は、徒歩通学を余儀なくされてゐるものである。

一方、市街部、近部部になると、徒歩通学は急速に減り、6km以上では1名に過ぎない。こゝでも交通機関の問題が全くない訳ではないが、逆に交通機関の利用や、自家用車を利用することにより通学圏が拡大し表Ⅶにみられるような結果をもたらしてゐると思はれる。

	4km未滿		4~6km		6~10km		10km以上	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
市街地	22,507	96.3	41	17.1	1	1.5	0	0.0
	23,361		240		69		7	
近部部	8,969	98.8	11	8.6	0	0.0	—	—
	9,075		128		2		—	
外縁部	6,199	96.7	117	56.0	5	83.3	—	—
	6,409		207		6		—	

表-Ⅶ 地域別徒歩通学者数 — 小学校 —

中学校の場合、4km未滿の通学距離では、周辺部の徒歩通学者が、市街地に比べてやや少なくなつてゐる。これは、中学校になると通学手段の一つとして自転車通学が組込まれる為である。しかしながら、4km以上についてみると周辺部での徒歩通学者が多くなり、中学校の立地条件によっては自転車の通学が不可能な地域があることが矢之らられる。

	4km未滿		4~6km		6~10km		10km以上	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
市街地	14,318	95.5	92	15.5	3	1.6	0	0.0
	15,000		593		183		5	
周辺部	1,708	81.8	801	66.5	12	9.7	—	—
	2,088		1,204		124		—	

表-Ⅷ 地域別徒歩通学者数 — 中学校 —

5. あとがき

一般に都市の生活施設の立地水準は高いと矢之らされているが、それは、いわゆる市街化された地域に限つたことであり、周辺部に於ては、實質的には過疎地帯である。

そして、これら周辺部は同じ過疎地帯でも、都市近部という形で画一的なとらえ方をするが、地域全体化すとも同質と見ることはできない。近部部と外縁部の違いは当然としても、更には都市の発展に伴なう地域間の相違は深まつて行くことになる。

本稿では、生活施設のうち、小・中学校だけをとりあげて、鹿児島市の現状に若干ふれたに過ぎないが、以下、小・中学校の立地を軸に、鹿児島市周辺部の問題を要約すると、先ず近部部での小・中学校に対する市街地の影響が大きいことがあげられる。

一般に施設は、大型の集落に立地しやすいという傾向があるが、鹿児島の場合、近部部の大型団地の造成が多く、これらを中心にして施設の立地が進み、周辺部がこれに依存するということになるが、小・中学校の立地もこの例外ではあり得ない解である。この為、近部部の小・中学校には大規模校が多く、それだけに通学圏も拡大してゐる。これは特に中学校に著しい。

この為、居住区に対応した施設の分散と、適正な配地が充分検討される必要がある。

外縁部では1校の平均校区が大きい反面、小・中学校の規模は小さくなつてゐるが、他の低密度地域と同様、難かしい問題を抱えてゐる解である。

一般に4km圏までは徒歩通学が多く、小・中学校の圏域設定には最大4km というのが一つの目安とならう。

最後に、本稿作成に當つて資料を提供して下さいた鹿児島市教育委員会指導課に深く感謝したい。

< 参考資料 >

1. 通学距離状況調査
昭和49年 鹿児島市教育委員会指導課
2. 鹿児島県の教育行政
昭和49年度 鹿児島市教育委員会
3. 鹿児島県統計年鑑
昭和49年版 鹿児島県

(* 鹿児島大学助教授 ** 鹿児島大学大学院生)